

最近の統計調査より

情報解析部

4月11日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆企業行動に関するアンケート調査 平成15年度～4月28日 (内閣府)
 - ・正社員数は過去3年間で年度平均3.4%減、今後3年間では同0.8%減の見通し。
 - ・パート・派遣社員数は過去3年間で同2.2%増、今後3年間では同2.3%増の見通し。
- ◆法人企業動向調査(平成16年1-3月) 4月26日 (内閣府)
 - ・国内景気の判断指標(「上昇」-「下降」)は11ポイント上昇のプラス29と、1998年1-3月期(プラス32)以来の高水準を記録。改善は4期連続。
- ◆労働力調査(平成15年度平均) 4月30日 (総務省)
 - ・平成15年度の完全失業率は、前年度比0.3ポイント低下の5.1%。低下は13年ぶり。男女別には、男性5.3%、女性4.8%でともに前年度比0.3ポイント低下した。
 - ・就業者数は6320万人と6年ぶりに増加。
- ◆一般職業紹介状況(平成15年度平均) 4月30日 (厚生労働省)
 - ・平成15年度の有効求人倍率は0.69倍と、前年度を0.13ポイント上回った。
- ◆消費者物価指数(平成15年度平均) 4月30日 (総務省)
 - ・平成15年度の消費者物価指数は前年度比0.2%下落と、5年連続で下落した。
- ◆こどもの日にちなんだこどもの数の推計 平成16年4月1日現在推計人口5月4日 (総務省)
 - ・平成16年4月1日現在のこどもの数(15歳未満人口)は1781万人と、前年比で23年連続の減少。総人口に占める割合は13.9%。

注目の統計・指標

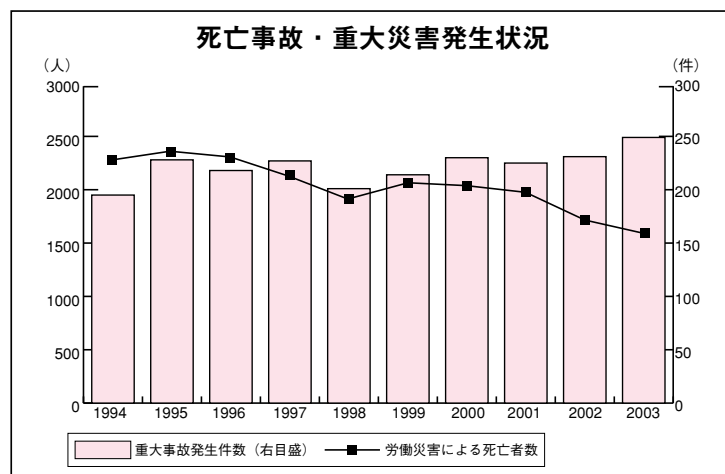
死亡災害・重大災害発生状況～平成15年～

4月28日(厚生労働省)

～労災死亡者過去最少も重大災害は増加～

平成15年に労働災害で死亡した人は1628人と、前年より30人減少し過去最少となった。業種別にみると、建設業が33.7%と全体の約3分の1を占め、以下製造業(18.0%)、陸上貨物運送事業(14.8%)が続く。事故の型別では、「交通事故(道路)」(29.6%)、「墜落・転落」(25.4%)の二つが過半数を占める。

一方、3人以上が死傷した重大災害は249件で、前年度に比べ7.8%の増加。25年ぶりの高水準となった。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年3月	10,952	6,649	6,266	5,296	801	361	87.5	-16.4	2,710,557	-4.3
4	10,947	6,691	6,306	5,312	1,012	363	87.0	-18.5	2,925,681	-5.5
5	10,960	6,735	6,360	5,351	789	359	92.9	-19.3	2,850,509	-5.9
6	10,971	6,771	6,411	5,373	792	356	92.3	-17.2	2,745,950	-3.9
7	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	-	-	2,531,766	-6.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	パートタイム 労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年3月	-0.6	1,751,645	10.2	8.5	0.60	1.00	-0.5	-2.8	-2.5	6.5
4	-5.4	1,715,171	9.2	8.0	0.60	1.02	-0.8	-2.7	-2.7	6.1
5	-1.4	1,581,452	9.6	8.2	0.61	1.01	-0.6	-2.4	-2.3	5.7
6	7.0	1,534,779	11.2	12.6	0.61	1.03	-0.6	-2.2	-2.2	5.3
7	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.2p	-1.3p	-1.4p	5.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.6	4.5	95.8	-3.5	
03年3月	-1.5	-0.8	-0.3	0.0	0.3	6.2	14.2	114.	6.6	72.1	-5.1	
4	-1.0	-0.4	-0.9	-0.5	-0.3	4.0	10.2	97.3	7.2	83.4	-4.9	
5	0.3	0.8	0.1	1.7	2.1	5.5	10.1	102.7	1.9	82.1	-2.1	
6	2.0	2.9	-0.2	0.9	1.6	4.4	8.1	99.9	4.3	126.7	-2.1	
7	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2	
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.7p	-2.4p	0.0p	4.4p	5.1p	3.8p	8.9p	120.7	4.9p	67.3	-6.5p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,891	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.5
02	6,330	13,649	3,867	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.6	5.1	8.8
03	6,316	13,774	3,828	2,810	-	5.3	6.0	8.0	9.3	5.0	9.4
03年3月	6,328	13,730	3,827	2,806	1,543	5.4	5.8	8.0	9.3	5.0	9.3
4	6,315	13,758	3,826	2,810		5.4	6.0	8.0	9.3	5.0	9.3
5	6,322	13,751	3,824	2,811		5.4	6.1	8.0	9.4	4.9	9.3
6	6,352	13,767	3,826	2,812	1,542	5.3	6.4	8.0	9.3	5.0	9.4
7	6,333	13,760	3,826	2,810		5.3	6.2	8.0	9.3	5.0	9.4
8	6,319	13,769	3,823	2,813		5.1	6.1	8.0	9.3	4.9	9.4
9	6,322	13,764	3,821	2,815	1,540	5.1	6.1	8.0	9.3	4.9	9.5
10	6,304	13,810	3,821	2,815		5.2	6.0	8.0	9.3	4.9	9.5
11	6,287	13,853	3,820	2,815		5.2	5.9	8.0	9.3	4.9	9.5
12	6,315	13,848	3,820	2,827	1,542	4.9	5.7	8.0	9.2	4.8	9.5
04年1月	6,322	13,857	3,818	2,833		5.0	5.6	8.0	9.2	4.7	9.5
2	6,321	13,830	3,816	2,835		5.0	5.6	8.0	9.3	-	9.4
3	6,340	13,830	-	-		4.7	5.7	8.0	9.3	-	9.4
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2ヶ月前からの3ヶ月間の平均値である。

フランス:就業者数(年)及び雇用者数(四半期)である。

今月のキーワード解説 労働時間

労働時間についてとらえるとき、実際どれくらい働いているか、つまり、実態をとらえるという方法と、どれくらい働いきまりになっているかという、制度的にとらえるという方法の、2つのとらえ方があります。

1つめの実態をとらえる労働時間としては、労働者が実際に働く時間、実労働時間というものがあります。2つめの制度的なとらえ方としては、所定労働時間というものがあります。これは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。

実労働時間を調べる統計としては、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」及び総務省の「労働力調査」などがあります。「毎月勤労統計調査」は毎月統計がとられており、速報が出る等、速報性にすぐれております。これに対し、「賃金構造基本統計調査」は毎年6月に調査されるのみです。ただし、「賃金構造基本統計調査」は、学歴・年齢階級別といった詳細な統計がなされています。

「労働力調査」は、「毎月勤労統計調査」同様、毎月の調査ですが、「労働力調査」は月末1週間の労働時間が調査されています（「毎月勤労統計調査」は月間、「賃金構造基本統計調査」は、6月の実労働時間）。また、「労働力調査」は個人が把握した労働時間を調査していること、副業の労働時間が含まれることといった特徴があるほか、調査対象者の範囲も「毎月勤労統計調査」や「賃金構造基本統計調査」と違いがあります。

なお、労働時間は、月々の動きをみる場合、固有の事情（祝日等）により左右されますので、前年同期比や季節調整値でみる必要があります。所定労働時間を調べる統計としては、厚生労働省「就労条件総合調査」や中央労働委員会「賃金事情等総合調査（労働時間、休日・休暇調査）」などがあります。前者は、規模別や産業別に統計がとられていますが、後者は、産業別の統計はありますが、規模別の統計がなく、また、勤務態様別（本社と主な事業所の勤務交替制別）となっています。なお、全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」は、中小企業に限って、規模別や産業別の週所定労働時間の統計がとられています。

ところで、労働者の、一生涯の労働時間というものは、どれほどでしょうか。『2004 ユースフル労働統計』によりますと、パートではない一般労働者の場合、男性が、高卒10.6万時間、大卒9.0万時間、女性が高卒10.0万時間、大卒8.7万時間などとなっています。ずいぶんと長く働くような気がします。健康には気をつけたいものです。

（情報解析課長 秋山恵一）

一般労働者の生涯労働時間（2002年）

